

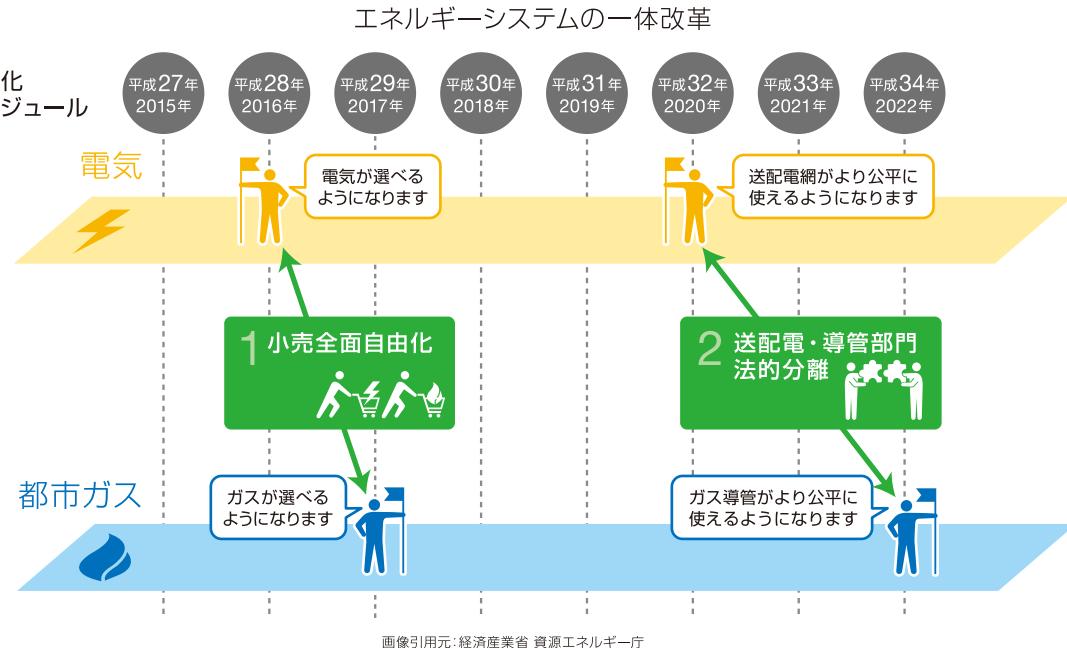
エネルギー通信 第29号

弊社太陽光発電O&Mをご利用いただき誠にありがとうございます。

今回は、ガス自由化についてご案内いたします。

ガスの自由化とは 家庭向け都市ガスの自由化

エネルギーシステム一体改革の一環として、2016年4月に電力自由化が開始されましたが、2017年4月にはガス自由化が始まります。今回のガス自由化は家庭向けの都市ガスの自由化のことです。



都市ガスは地域独占

都市ガスは導管の敷設などの設備投資があることもあり、電力会社業界と同じように地域独占です。日本の都市ガスの会社は200社以上あり、それぞれのエリアを1社の都市ガス会社が担当しています。販売量は大手3社で全体の70%程度を占めており、業界4位の西部ガスになると2%程度になります。

都市ガスの自由化の変遷		
年	対象	自由化率
1995	巨大工場	47%
1999	大規模工場、商業施設など	52%
2004	中規模工場、ホテルなど	56%
2007	小規模工場、ビジネスホテルなど	63%
2017	家庭、小規模法人	100%

ガスの自由化はすでに開始されており、LPGガスは自由化されています。都市ガスについても、大規模なところから徐々に段階を踏んで自由化が進められてきました。今回の家庭向けの自由化により完全自由化となります。市場規模は2.4兆円、2500万軒程度が対象と見込まれています。

ガス自由化の歴史

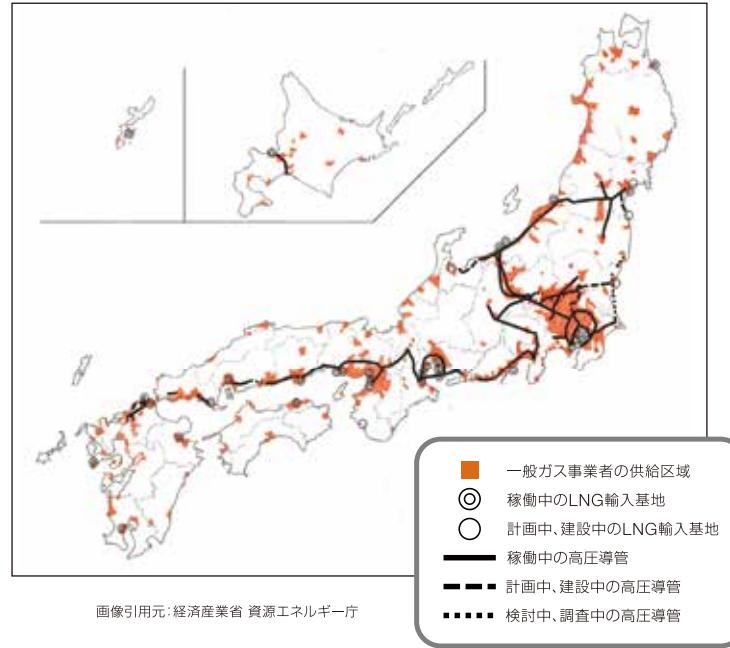
- 都市ガス (Propan Gas):** LPGガス会社の人が、LPGガスの入ったボンベを家庭に配達することでガスを届ける
- 簡易ガス (団地ガス):** 70戸以上の団地などで、敷地内にガス発生設備をおき、各家庭にガスを届ける

都市ガス自由化による メリットとデメリット

- ガス料金が下がる

ガス料金の算定方法は
総括原価方式

総括原価方式とは、ガスの安定供給のために必要な費用の総額＝総原価によってガス料金が決まる方式です。公正な報酬が保証されているため、経営効率化へのインセンティブが働きにくく、競争力が生まれにくいデメリットがあります。加えて、都市ガス事業者は超大手と小規模事業者との規模の差、シェアの差が非常に大きいため、総原価にも大きな格差が生まれていることが指摘されています。



会社名	ガス販売量(Mm ³)	比率
東京ガス	6942	37%
大阪ガス	4787	22%
東邦ガス	2506	10%
西部ガス	896	2%

現在は、総括原価方式により、コストをほぼそのままガス料金に転嫁できるため、コストダウンへの意識が疑問視されますが、価格競争が発生することにより、コストダウンが期待できます。

サービス向上と技術革新が期待できる

料金だけではなく、サービス面での競争も発生します。より魅力的なサービスを提供するために、技術革新のスピードも早まっていくと予想されます。

導管網の整備

現在、都市ガスの普及率は約50%ですが、より多くの家庭で、安価な都市ガスを使えるようになるかもしれません。また、都市間の連携も強化されます。現在は、営業エリアが隣接するガス会社同士でもガス網がつながっていないことが多いですが、自由化の恩恵が行き渡らないので、ガス会社同士で接続する流れが加速していきます。災害発生時のバックアップとしての効果も期待できます。

デメリット

● 価格が不安定に

ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）の価格は、ガス会社の意思とは関係なく変動します。先に自由化が進められた欧米では、ガスや電気の料金は国際的な燃料の価格に強く連動するようになり、エネルギー価格の上昇する局面では料金も大きく上がることになりました。

● 自由化されても「選べない」地域もある

東京や大阪といった主要エリアでは「選べるガス会社」がたくさんあるのに対しても、「選択肢が全くない」という事態になることが予想されます。また、都市部と地方での参入業者数の格差は、そのまま料金格差となる可能性があります。

ガス自由化によつて いくら安くなる？

日経新聞の記事中で、日本瓦斯の和田社長が「最低でも現状より10%安い」と消費者に支持されないと発言していますので、乗り換えでガス代が10%安くなる可能性がありそうです。小売り事業者から「電気ガスセット割」などのプランが出てくると思います。電気とガスの両方が安くなればトータルの削減額が大きくなり、乗り換えが活発になるかもれません。各事業者がどんなプランを持つて参入するのか、楽し